

「3つのポリシー」再考

法令改正を機に「名大生研究」の充実を

3つのポリシーとは、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）のことです。名古屋大学の場合、「教育の基本方針」に該当します。9割以上の大学が策定済みですが、近年の高大接続論議を背景に、更なる位置づけの強化が模索されています。平成27年度中の法令改正で、3つのポリシーの一体的策定を義務付ける構想も示されています。ここでは3つのポリシーの誕生経緯を振り返りつつ、その課題と意義について、改めて考えてみたいと思います。

特色の明確化を通じた機能別分化」にありました。しかし、その後の3つのポリシーは、大学教育の標準性を担保し、質を保証する政策手段として機能を拡大していきます。平成20年の中央教育審議会答申は、3つの方針が踏まえるべき共通基準として「学士力」等を提示しています。背景にあったのは大学の無秩序な多様化への危機感でした。

3つのポリシーを政策課題に設定したのは、平成17年の中央教育審議会答申です。同答申は、平成32年までの重点施策の一つに、3つのポリシーの明確化を位置付けています。その目的は、各大学の「個性・

始まりは「個性・特色の明確化」

3つのポリシーにおける多様性と標準性の調和は、近年の高大接続論議の中でも、引き続きいての課題です。特に、平成27年9月の高大接続システム改革会議「中間まとめ」では、現在の各大学における3つのポリシーについて、文言が抽象的であることや、ポリシー相互の関係性が意識されていないことが問題視されています。これらの課題認識を背景に提示されているのが、冒頭にも触れた法令改正と、その策定・運用上の共通基準となるガイドライン案の提示

です。特にガイドライン案では、外部者からの理解のしやすさや、学習成果に焦点づけたポリシーの一貫性が重視されています。

質保証・標準化を巡る国外事情

ところで、米国の大学を参考にしたアドミッション・ポリシーとは異なり、他の2つのポリシーは他国に直接のモデルを持ちません。ただし、学習成果への着目と大学教育の質保証・標準化は、先進諸国に共通する課題でもあります。たとえば『かわろばん』51号でも紹介した「チューニング」では、国を越えた分野別コンピテンスの共有と、それに伴う緩やかなカリキュラムの調整が、欧州各国の大学において進展しています。

また、大学教育の質保証に関わる最近の動向として、この11月、英国でTEF（Teaching Excellence Framework）構想が公表されました。TEFは、大学教育の質に関する共通水準を設

定する施策ですが、その水準達成の度合いに応じて、各機関における授業料の値上げを許可しようとする等、急進的な内容を含みます。TEFに対しては、英国の大学関係者の間でも賛否両論です。教育の質の向上につながるものとして歓迎する声もありますが、大学教育の自由を損なうものとして批判する声もあり、今後の情勢が注目されます。

まずは「名大生研究」の充実を

翻って日本のガイドライン策定についても、大学の個性の尊重を求める声が、国大協や私大連等より挙がっています。元来3つのポリシーは各大学の特色を明確にすべく創案されたものです。私たちもまた、ガイドラインが過度の標準化を強制するものにならないよう、引き続き注視しなければなりません。

同時に、ガイドライン策定後には、3つのポリシーと入学者選抜・学習過程・学習成果を具体的に関連付け、学外にわかりやすく発信することが、名古屋大学でも重要な論点となると予想されます。ポリシーが示す理念的な学生像と、現実の学生における多様な入学経路・学習過程を、どの程度の厳密さで関連付けるかについては、慎重な議論が必要です。名古屋大学の学生の実態を理解したうえでの柔軟な

対応が求められます。

そのために、まず進めなければいけないのは、どのような学生が名古屋大学に入学し、どのような学習を経て、どのような進路に進んでいくのかを、各学部・研究科の文脈に即して明らかにする作業ではないでしょうか。このような名大生の一連の成長過程を知り抜こうとする実践を、仮に「名大生研究」と呼ぶとするならば、それは自分たちの教育と学生の特色を明らかにする取組として、単なる政策対応に止まらない価値を持つと考えます。名古屋大学には、「教育の基

本方針」や各種の学生調査・教務情報など、教育の特色を考えるための基盤も蓄積されています。これらの成果を、教員・職員・学生の垣根をこえた「名大生研究」の実践によって発展させていくこと。その知見を学内で共有し、次いで学外を巻き込んで議論する過程を通じて、名古屋大学の特色を広く発信していくこと。このような機会として捉える事が、3つのポリシーを巡る議論の意義ある受け止め方ではないかと考えます。

（丸山和昭）

「大学教育改革フォーラム in 東海2016」を開催します。

2016年3月12日（土）、愛知大学名古屋キャンパスにて「大学教育改革フォーラム in 東海2016」を開催します。このフォーラムは、主に東海地域の大学で教育改革に取り組んでいる教職員が、経験から得られた実践知を交換する草の根交流会です。今回で11回目を迎えるフォーラムでは、基調講演、テーマ別の分科会、ポスター発表を予定しています。今回より有志のボランティアによる運営のため、参加費としてお一人2000円を申し受けますが、多くの教職員のみなさまにご参加いただけますようお願いいたします。詳しいプログラムや参加申し込みについては、下記のサイトをご覧ください。<http://tokai-forum.jp/>

大学教育改革フォーラム in 東海2016

大学教育について、一緒に議論をし、連携・連帯を深め、質の高い大学教育をこの地域に実現しませんか。
大学教育をよりよくしたい、という意志や希望をお持ちの方々の参加をお待ちしております。

ホーム 事前参加申込み ポスター発表申込み

3/12 SAT 会場●愛知大学名古屋キャンパス
時間●13:00-19:00
参加費●2,000円

大学教育改革フォーラムin東海2016では、事前参加登録を受け付けております。
当日の円滑な運営のため、事前参加登録へのご協力をお願いいたします。

かわろばんへの皆様の「意見・感想」をお寄せください
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

—— 高等教育にまつわる用語集 ——

履修系統図

Course system diagram

履修系統図とは、大学が開講する授業について、科目間や科目区分間の関係性や履修順序（配当年次）等を示した図表をさします。この図表には、「カリキュラム・マップ」「コース・ツリー」などが含まれます。

カリキュラム・マップは、学部等の組織単位で、学生が習得すべき知識・スキル・諸能力と、開講する授業科目との対応関係を示す表です。表の列（横軸）と行（縦軸）の一方に開講科目名を、もう一方に知識・スキル・諸能力の具体的内容を配置します。知識・スキル・諸能力は、組織が掲げる学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の示す内容となります。各科目を履修することにより習得できる知識・スキル等をチェックし、表中に示された知識・スキル等と合致する場合に○印をつけます。科目がとくに重視する知識・スキルと合致する場合には◎印で示します。

コース・ツリーとは、カリキュラム・マップで示した表を、図として示したものです。①学部で開講する全科目を目的・内容・レベル等に応じてグループ化、②それらが配置される学年・学科を示す、③科目群を履修した後にどの科目群を履修すべきかを示す、④科目群の履修を通じて習得できる知識・スキル等を示す、という内容です。

これらを作成することにより、学生は学修内容の順次性や科目間の関連性を一目で理解できます。教員は、学部全体で開講する科目間の関係が把握でき、自分の担当科目がコース全体の中で担う役割を理解・確認できます。また、組織は、カリキュラムが学位授与方針で掲げる知識・能力等の形成につながるかどうかをチェックし、より適切なカリキュラムを設計できます。

学生に習得させる知識・スキル等は、一般に学位授与方針で提示されます。その策定や対外的な公表はほぼすべての大学が行っていますが、大学全体で定める人材養成目的や学位授与の方針等とカリキュラムの整合性を考慮する大学は2013年現在約74%にとどまっています（文科省調べ）。ポリシーと実際の大学教育との整合性の検証・調整は、大学全体ではまだ課題になっています。（夏目達也）

科学と政策

科学的助言のあり方をめぐって

近年、エビデンスに基づく政策決定が重視されるようになり、「科学と政策」ないし「政策のための科学」が注目されています。なかでも2015年は科学的助言に関する国際的な動きが見られました。

案者の双方が参画するイベントもいくつか開催されました。また、経済協力開発機構（OECD）においては、調査報告書『政策立案のための科学的助言―専門家団体および科学者個人の役割と責任』が刊行されました。

その一つが欧州委員会（EC）におけるサイエンス・アドバイザー・メカニズムの設置です。これまでの首席科学顧問体制に換えて、7名の科学者から成るグループがメカニズム全体を監督する形になりました。これは世界各国における科学的助言のあり方を調査した報告書を踏まえたものです。科学者と政策立

ECの報告書によれば、様々な科学的助言制度にはそれぞれの個性があります。科学アカデミーのような独立機関、審議会、政府系エージェンシーなどは、詳細な科学知識を提供します。アカデミーは長期的視野から事前に自主的に助言するのに対し、審議会が政府が特定した事項に対して助言を行います。エー

ンシーは技術や規制に関わる助言を担います。いっぽう科学顧問などの個人は、専門家と政策立案者の橋渡しをして、政策過程のさまざまな段階に公式・非公式に関わります。内部専門家組織は中間的な性格で、要請に応じた知識生産やデータ収集分析を行い、公式・非公式に伝達します。いずれの制度も専任事務局のような適切な事務的技術的支援が必要とされ、多くの国はいくつかの制度を組み合わせています。ちなみにECは2002年に助言プロセスに関するガイドラインを制定しており、科学的助言を利用する側が「知的消費者」であることも要求しています。

OECDの報告書では科学的助言のチェックリストとして、①明快な付託と種々のアクターの役割と責任の定義、②適切なアクターの参画、③健全で偏見がなく合理的な助言の生産を挙げています。②には必要に応じて非専門家、③には科学の不確実性の査定や政治的圧力からの保護などが含まれます。ほかに危機対応の仕組みづくりや国際連携も提言しています。最も重要なことは、助言の仕組みの透明性を高め、社会からの信頼を得ることだと記されています。時間ごとく2015年秋、日本政府初の科学技術顧問が外務省に誕生しました。大学教員は科学的助言に関わる主要アクターです。大学としては、今後の日本の動きも要注目です。（齋藤芳子）

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

『アクティブラーニング』 (シリーズ大学の教授法3)

中井俊樹編著
玉川大学出版部 2015年

アクティブラーニングという言葉は、高等教育分野で近年特によく聞かれるようになった言葉の一つです。しかし、その言葉が指す対象が広範であるために、教職員の間でも混乱している言葉でもあります。例えば、アクティブラーニングを取り入れた授業とは、学生がグループで作業や議論を行い、その結果を発表する授業

とっていないでしょうか。また、そのような授業は専門基礎科目を担当する自分と、無縁の授業形態だと思っていないでしょうか。

本書は、アクティブラーニングが新しい用語であるものの、学生に問いかける、小テストを受けさせる、レポートを書かせる、発表させるなど、多くの授業で取り入れられてきた身近な

学習形態であることに気づかせてくれます。そして、少人数授業で取り入れられてきた教育方法を、講義科目を含むより多くの授業で取り入れるための、具体的な技法を紹介しています。例えば本書内で紹介されている「キーワード・レポート」「ピア・インストラクション」「グループテスト」「間違い探し」などの技法は、名古屋大学の多くの授業で明日から取り入れられるでしょう。

近年、アクティブラーニングに関する書籍が多数出版されていますが、その中でも本書は、最も具体的で体系的にまとめられた良書と言えます。（中島英博）

高等教育研究センタースタッフ (2016年1月現在)

センター長	水谷 法美	専門領域：海岸・海洋工学
教授	夏目 達也	専門領域：高等教育学、技術・職業教育論
准教授	中島 英博	専門領域：高等教育マネジメント
准教授	丸山 和昭	専門領域：教育社会学、高等教育論、専門職論
助教	齋藤 芳子	専門領域：科学技術社会論

客員	ジョシ マヘンドラ キショア (インド マハラジャ クリシュナクマリシン パーヴナガル大学)
	實 心浩 (中国 上海外国語大学日本文化経済学院)
	深堀 聰子 (国立教育政策研究所高等教育研究部)
	吉武 博通 (筑波大学大学院ビジネス科学研究科)
	向後 千春 (早稲田大学人間科学学術院)

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/